

抗原検査キットの配布

使い方次第で現場に大混乱も

越教組ニュース

文部科学省は8月、小中学校においても抗原検査簡易キットを無償で配布すると通知しました。それによると、「デルタ株の拡大にともない子供たちの感染数も増加しており、感染者が学校内に生じた場合には、早期の発見・対応が求められます。こうした観点から、政府においては、簡易かつ迅速（検査の所要時間：15〜30分程度）に実施することができる「抗原簡易キット」を無償配布するとしてしました。」とありますが、何点かの大きな問題を指摘せざるを得ません。

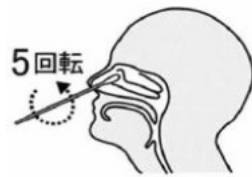
結局は再検査が必要

第一に抗原検査は回検査に比べると検査結果の精度が低く、「抗原検査の陰性結果をもって陰性と判断することには大きな問題がある」と、日本医師会会長も指摘しています。仮に結果が陰性であったとしても結局は改めてPCR検査を受けなくてはならなくなる抗原検査を、学校で行う意味があるのでしょうか。

児童生徒には教員が！

文部科学省は「今回配布する検査キットは、教職員が使用することを基本的に想定しております。児童生徒が登校後に体調不良をきたした場合は、保護者に連絡の上すみやかに帰宅させ医療機関を受診させることが原則」であるとしています。同時に「すぐに帰宅することが困難な場合や地域の実情により直ちには医療

越谷市教職員組合
ホームページ



抗原検査は医療行為

実際に検査を実施するにあたっては細かい留意点があり、ある医療専門家は「これは医療行為そのものと言ってよいもので、各家庭が自己責任で行う場合を除き、医療関係者以外の者が行うべきではない」と述べています。さらに日本小児科医学会は、「プライバシーを守るため保健室で検査をするとして、陽性の場合に子どもはずっと保健室にいたことになるのか。子どもは自分の鼻に（検査用の綿棒を）突っ込むのは恐怖感を持ち、鼻血などのアクシデントも想

およそ62000円の削減を提示

(9月9日 埼玉県人事委員会)

給与にかかわる「勧告」概要

- 【月例給】
 - ◇公民格差…民間給与と職員給与がおおむね均衡することから改定なし。(平均92円、0.02%)
- 【一時金】
 - ◇民間との比較…民間4.32月、職員4.45月
 - ◇年間支給月数…4.45月-4.30月 (勤続手当0.15月分引き下げ)
- ★再任用職員の一時的
- ◇一般職員同様に引き下げ

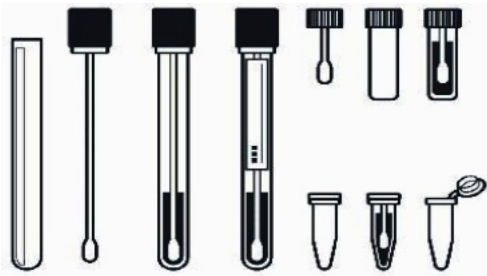
| | 6月 | 12月 |
|-----------|--------|--------|
| 20年度 期末手当 | 1.275月 | 1.275月 |
| 勤続手当 | 0.95月 | 0.95月 |
| 21年度 期末手当 | 1.275月 | 1.125月 |
| 勤続手当 | 0.95月 | 0.95月 |

地公労の重点要求

- 初任給を生活改善につなげる
- 長時間・過密労働を人員増で解消する
- 定年退職者の生活と労働実態を再評価する
- 給与引き上げを行うこと
- 地域手当の引き上げを行うこと
- 休職手当の引き上げを行うこと
- 退職金制度の改善を行うこと
- 教育職員の「1年単位の變形労働時間制」は導入しないこと

県人事委員会は、公民格差は92円下回っているが、差が小さいので改定なし。また、ボーナスは0.15月分引き下げるとしました。越教組も加盟する地

公労は左の重点要求に基づく交渉を行います。コロナ禍における負担増のもと奮闘する公務員を励ます賃金を求めていきます。



越教組はこう考える

- ①検体採取業務は感染リスクを伴う医療行為であり、養護教諭をはじめ教職員が行う業務ではありません。また、検体採取場所として、教室や保健室を使用することもふさわしくありません。例外的に児童・生徒を対象とする場合にも、学校が関与することなく、保護者の同意のもとにして学校の責任で実施するべきです。また、体調不良の児童・生徒及び教職員は直ちに帰宅させ、医療機関等の受診を勧めるといって実施するべきです。
- ②神奈川県は、同様の簡易検査キットを全家庭に無料配布することを決定しています。国・県・越谷市も、抗原検査を有効なものとするならば同様の施策を早期に具体化し、学校現場の負担を軽減すべきです。
- ③抜本的には、教職員とともに児童・生徒に検査対象を拡大して定期的にPCR検査を実施し、陽性者を早期に保護・隔離することこそが、コロナ感染を封じ込めるための最優先課題です。